



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横手 敏一 (TEL) 03 - 6369 - 8215
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	224,857	2.0	11,820	12.1	13,105	14.4	9,438	29.0
2019年3月期第3四半期	220,516	8.8	10,547	△3.4	11,459	△2.3	7,315	△1.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,688百万円(159.6%) 2019年3月期第3四半期 3,732百万円(△70.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	132.39	—
2019年3月期第3四半期	100.06	99.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	260,427	130,198	48.4
2019年3月期	279,743	126,208	43.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 126,124百万円 2019年3月期 122,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2020年3月期	—	26.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	0.1	17,700	2.8	18,500	0.8	12,800	1.5	179.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 285,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	79,765,768株	2019年3月期	79,765,768株
2020年3月期3Q	9,192,119株	2019年3月期	8,146,716株
2020年3月期3Q	71,291,248株	2019年3月期3Q	73,108,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況 (連結)	13
(2) 受注および販売の状況 (個別)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景として、企業収益は引き続き高水準を維持し、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加傾向が継続するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、海外経済の不透明感の高まり等から製造業の設備投資に一部弱さが見られたものの、大都市圏を中心とした大型再開発案件の進展や非製造業の設備投資の緩やかな増加等により、建設需要は総じて底堅い状況が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事事業が順調に進捗したことから、2,248億57百万円（前年同四半期比+2.0%）となりました。

利益につきましては、主として国内における収益性が改善したこと等により、営業利益は118億20百万円（前年同四半期比+12.1%）、経常利益は131億5百万円（前年同四半期比+14.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94億38百万円（前年同四半期比+29.0%）となりました。

また、受注高につきましては、国内・海外ともに施工体制を考慮した計画的な受注活動を展開したこと等から、2,365億45百万円（前年同四半期比△0.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は2,202億14百万円（前年同四半期比+2.2%）、セグメント利益（営業利益）は117億21百万円（前年同四半期比+17.1%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は50億67百万円（前年同四半期比△15.3%）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期比△92.3%）となりました。

（その他）

売上高は1億43百万円（前年同四半期比+4.4%）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同四半期比△8.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて193億15百万円減少し、2,604億27百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて233億5百万円減少し、1,302億28百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて39億89百万円増加し、1,301億98百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて235億円減少し、317億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、156億18百万円の支出（前年同四半期は67億98百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、税金等調整前四半期純利益などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億15百万円の支出（前年同四半期比△18億99百万円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億85百万円の支出（前年同四半期比+88億98百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出および自己株式取得のための預託金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2019年5月10日に公表しました予想数値を継続しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,939	34,401
受取手形・完成工事未収入金等	132,270	122,836
電子記録債権	10,155	10,232
未成工事支出金等	4,684	6,467
その他	7,402	13,319
貸倒引当金	△235	△183
流動資産合計	212,218	187,074
固定資産		
有形固定資産	12,176	20,106
無形固定資産		
のれん	2,511	2,257
その他	777	1,055
無形固定資産合計	3,288	3,312
投資その他の資産		
投資有価証券	39,746	39,443
退職給付に係る資産	3,481	3,535
その他	10,298	8,470
貸倒引当金	△1,467	△1,515
投資その他の資産合計	52,058	49,933
固定資産合計	67,524	73,352
資産合計	279,743	260,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,515	55,942
電子記録債務	28,697	16,882
短期借入金	6,613	8,409
未払金	3,130	1,964
未払法人税等	4,493	980
未成工事受入金	4,567	6,376
賞与引当金	—	1,717
役員賞与引当金	111	82
完成工事補償引当金	976	1,000
工事損失引当金	1,953	1,004
その他	16,606	14,501
流動負債合計	137,666	108,863
固定負債		
社債	10,000	15,000
退職給付に係る負債	1,189	1,240
株式給付引当金	456	483
役員退職慰労引当金	107	111
繰延税金負債	2,828	3,055
その他	1,285	1,474
固定負債合計	15,867	21,365
負債合計	153,534	130,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	94,659	100,272
自己株式	△9,437	△11,298
株主資本合計	111,087	114,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,075	11,844
為替換算調整勘定	△612	△965
退職給付に係る調整累計額	510	406
その他の包括利益累計額合計	10,973	11,285
非支配株主持分	4,147	4,073
純資産合計	126,208	130,198
負債純資産合計	279,743	260,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	220,516	224,857
売上原価	192,454	195,220
売上総利益	28,061	29,637
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,713	6,306
賞与引当金繰入額	—	642
退職給付費用	200	149
株式給付引当金繰入額	96	104
その他	10,503	10,613
販売費及び一般管理費合計	17,514	17,816
営業利益	10,547	11,820
営業外収益		
受取利息	162	185
受取配当金	636	687
保険配当金	125	158
持分法による投資利益	62	168
不動産賃貸料	364	499
その他	181	177
営業外収益合計	1,534	1,875
営業外費用		
支払利息	125	194
社債発行費	—	34
貸倒引当金繰入額	132	—
不動産賃貸費用	175	291
為替差損	46	29
その他	141	41
営業外費用合計	621	591
経常利益	11,459	13,105
特別利益		
投資有価証券売却益	270	1,062
違約金収入	883	—
その他	49	0
特別利益合計	1,203	1,062
特別損失		
減損損失	870	—
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	70	109
株式報酬制度移行損	139	—
その他	27	25
特別損失合計	1,108	180
税金等調整前四半期純利益	11,554	13,987
法人税、住民税及び事業税	4,022	4,506
法人税等合計	4,022	4,506
四半期純利益	7,532	9,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,315	9,438

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,532	9,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,526	764
為替換算調整勘定	△278	△458
退職給付に係る調整額	15	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	12
その他の包括利益合計	△3,800	207
四半期包括利益	3,732	9,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,582	9,750
非支配株主に係る四半期包括利益	149	△61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,554	13,987
減価償却費	605	886
減損損失	870	—
のれん償却額	147	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,717
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△711	△949
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	260	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	△222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	59
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	423	27
受取利息及び受取配当金	△799	△872
支払利息	125	194
違約金収入	△883	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△270	△1,017
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	109
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	△72	9,016
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,309	△1,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,046	△26,233
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△194	1,871
未消費税等の増減額 (△は増加)	1,692	△1,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	△1,468
為替差損益 (△は益)	△28	△3
その他	△2,642	△1,790
小計	9,765	△8,232
利息及び配当金の受取額	832	896
利息の支払額	△137	△193
違約金の受取額	883	—
法人税等の支払額	△4,550	△8,093
法人税等の還付額	4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,798	△15,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,095	△2,282
定期預金の払戻による収入	2,327	2,253
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,617	△8,326
投資有価証券の取得による支出	△102	△167
投資有価証券の売却による収入	1,020	2,774
関係会社株式の取得による支出	△294	△662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	507	—
その他の支出	△532	△387
その他の収入	271	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,515	△6,415

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,996	1,889
リース債務の返済による支出	△57	△247
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の取得による支出	△4,046	△1,938
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△2,057
配当金の支払額	△4,433	△3,825
その他	251	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,283	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,074	△23,500
現金及び現金同等物の期首残高	54,558	55,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,483	31,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方式を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が463百万円増加し、流動負債の「その他」が252百万円および固定負債の「その他」が213百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(賞与にかかる表示方法)

前連結会計年度においては、従業員賞与を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、人事制度を改訂したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末は支給額が確定していないため、流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,472	4,913	220,385	131	220,516	—	220,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	1,072	1,079	6	1,085	△1,085	—
計	215,478	5,985	221,464	137	221,602	△1,085	220,516
セグメント利益	10,009	473	10,483	66	10,550	△2	10,547

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	220,202	4,524	224,727	130	224,857	—	224,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	542	554	13	567	△567	—
計	220,214	5,067	225,281	143	225,425	△567	224,857
セグメント利益	11,721	36	11,758	60	11,819	1	11,820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	132,193	55.7	127,669	54.0	△4,524	△ 3.4
	産業設備	100,315	42.3	103,268	43.6	2,953	2.9
	計	232,508	98.0	230,938	97.6	△1,570	△ 0.7
設備機器の製造・販売事業	4,615	1.9	5,477	2.3	861	18.7	
その他	131	0.1	130	0.1	△0	△ 0.7	
合 計	237,255	100.0	236,545	100.0	△710	△ 0.3	
(うち海外)	(34,595)	(14.6)	(35,098)	(14.8)	(503)	(1.5)	
(うち保守・メンテナンス)	(16,235)	(6.8)	(18,024)	(7.6)	(1,789)	(11.0)	

② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	133,205	60.4	132,295	58.8	△909	△ 0.7
	産業設備	82,267	37.3	87,906	39.1	5,639	6.9
	計	215,472	97.7	220,202	97.9	4,730	2.2
設備機器の製造・販売事業	4,913	2.2	4,524	2.0	△388	△ 7.9	
その他	131	0.1	130	0.1	△0	△ 0.7	
合 計	220,516	100.0	224,857	100.0	4,340	2.0	
(うち海外)	(31,729)	(14.4)	(34,222)	(15.2)	(2,493)	(7.9)	
(うち保守・メンテナンス)	(16,420)	(7.4)	(17,134)	(7.6)	(713)	(4.3)	

③ 繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分	前第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	168,668	68.3	163,115	63.7	△5,552	△ 3.3
	産業設備	77,405	31.3	90,964	35.6	13,559	17.5
	計	246,073	99.6	254,080	99.3	8,007	3.3
設備機器の製造・販売事業	885	0.4	1,879	0.7	994	112.4	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	246,958	100.0	255,959	100.0	9,001	3.6	
(うち海外)	(27,717)	(11.2)	(29,238)	(11.4)	(1,521)	(5.5)	
(うち保守・メンテナンス)	(2,675)	(1.1)	(3,074)	(1.2)	(399)	(14.9)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	116,027	63.7	110,614	60.9	△5,412	△ 4.7
	産業設備	65,992	36.3	71,009	39.1	5,017	7.6
合 計		182,019	100.0	181,624	100.0	△395	△ 0.2

② 完成工事高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	118,719	70.1	115,365	68.2	△3,353	△ 2.8
	産業設備	50,701	29.9	53,841	31.8	3,140	6.2
合 計		169,421	100.0	169,207	100.0	△213	△ 0.1

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	166,070	76.6	160,133	71.0	△5,936	△ 3.6
	産業設備	50,598	23.4	65,269	29.0	14,670	29.0
合 計		216,669	100.0	225,403	100.0	8,734	4.0